

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <http://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 善宏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 秀則
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-451-7661
平成23年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,537	47.7	482	—	615	—	268	—
22年3月期	25,409	△48.5	△1,254	—	△1,092	—	△852	—

(注) 包括利益 23年3月期 148百万円 (—%) 22年3月期 △608百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.83	—	2.3	3.0	1.3
22年3月期	△72.58	—	△7.1	△5.4	△4.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,472	11,696	52.1	995.37
22年3月期	18,740	11,665	62.2	992.71

(参考) 自己資本 23年3月期 11,696百万円 22年3月期 11,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△467	45	△117	2,335
22年3月期	715	△50	△446	2,936

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	117	—	1.0
23年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	176	65.7	1.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50		40.7	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.5	10	—	80	138.0	45	74.1	3.90
通期	39,000	3.9	500	3.8	635	3.3	360	34.5	30.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,067,120 株	22年3月期	12,067,120 株
② 期末自己株式数	23年3月期	315,684 株	22年3月期	315,600 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,751,468 株	22年3月期	11,751,520 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	36,245	49.0	467	—	597	—	221	—
22年3月期	24,328	△48.5	△1,114	—	△957	—	△712	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.86	—
22年3月期	△60.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	21,606	11,118	11,118	11,046	51.5	946.17	940.05	
22年3月期	18,097	11,046	11,046	11,046	61.0	940.05	940.05	

(参考) 自己資本 23年3月期 11,118百万円 22年3月期 11,046百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 目標とする経営指標	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成23年3月期)	37,537	482	615	268
前連結会計年度 (平成22年3月期)	25,409	△1,254	△1,092	△852
増減率 (%)	47.7	—	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府の景気対策効果により、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、新興国向けの輸出拡大や環境対応車を中心とした生産台数の増加により、企業業績の回復が見られました。しかしながら、エコカー補助金制度終了後は国内需要の低迷が続くなど、先行きの需要不安や生産設備の過剰感が払拭できない状況が続いております。一方、電気・電子・半導体、工作機械関連におきましては、アジアを中心とした堅調な需要に支えられ、回復基調が続いております。

こうした中、当社グループでは、エリアカバレッジ力を強化し、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を活かした営業活動を展開してまいりました。また、市場環境の変化に応じた新商材、新業種開発を積極的に推進するとともに、海外事業の拡大に向けたサポート体制を強化し、内外一体となった営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は375億37百万円（前年同期比47.7%増）、営業利益は4億82百万円、経常利益は6億15百万円、当期純利益は2億68百万円となりました。

② 次期の業績見込について

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (平成24年3月期)	39,000	500	635	360
増減率 (%)	3.9	3.8	3.3	34.5

今後の景気見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による生産設備の被災、サプライチェーンの寸断、電力事情の悪化などマイナス要因も大きいものの、新興国を中心とした力強い海外需要に加え、平成23年秋以降の復興需要の影響も見込まれるなどプラス材料もあり、その不透明性は極めて高いと言わざるをえません。

一方、日本の《ものづくり》にとって、新たな電力事情に対する順応性やサプライチェーンの耐震性を高めるといった震災後の新たな課題解決、及び益々激しくなる国際競争への対応力強化など、新たな設備投資、研究開発は「待ったなし」となってきました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に基づき、「新たな企業価値の創造」をスローガンに、新商材・新領域開拓を推進するとともに、当社の強みであるエンジニアリングビジネスを再構築し、お客様のニーズに的確に対応できる「エンジニアリング機能を持った商社」を目指してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高390億円（前年同期比3.9%増）、営業利益5億円（同3.8%増）、経常利益6億35百万円（同3.3%増）、当期純利益3億60百万円（同34.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて37億31百万円増加し、224億72百万円となりました。主な要因は、流動資産が43億15百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が6億1百万円減少となったものの、営業債権が45億38百万円増加となったこと及びたな卸資産が3億44百万円増加となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて43億15百万円増加し、190億95百万円となりました。

流動負債は、営業債務が36億66百万円増加となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて36億95百万円増加し、106億73百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、116億96百万円となりました。1株当たり純資産額は995円37銭となり、自己資本比率は52.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少し、23億35百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億67百万円（前年同期は7億15百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4億97百万円、減価償却費92百万円、仕入債務の増加額37億10百万円、関係会社株式評価損1億10百万円及び未払消費税等の増加額99百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額45億87万円及びたな卸資産の増加額3億56百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は45百万円（前年同期は50百万円の使用）となりました。これは、関係会社に対する貸付による支出2億31百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億57百万円及び関係会社貸付金の回収による収入1億49百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億17百万円（前年同期比73.7%減）となりました。これは、配当金の支払額1億17百万円があったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいること、基本方針としております。

当社の当期末の配当金は、1株当たり12円50銭の普通配当に、1株あたり2円50銭の創立90周年記念配当を加え、合計15円を予定しております。また、次期の配当につきましては、中間配当は見送り、期末配当は1株当たり12円50銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「Supporting Industry Company」を標榜し、日本の《ものづくり》に対するお役立ち企業となるべく、事業展開してまいりました。

「信頼 すべては人から始まる お客様と共に 従業員と共に 社会と共に」を経営理念として掲げ、「エンジニアリング機能を持った商社」として必要な技術力を磨き、顧客満足度と顧客期待度を向上させるよう努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）をスタートさせ、「新たな企業価値の創造」をスローガンに、商社としての原点に立ち返り、市場環境の変化に応じた新商材・新領域開拓を推進するとともに、当社の強みであるエンジニアリング力、ソリューション力を再構築し、お客様のニーズに的確に対応できる「エンジニアリング機能を持った商社」を目指してまいります。また、不況下でも利益の出せる収益体質を構築し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）に掲げた計画数値を当面の目標とし、全力を挙げて取り組んでいく所存です。詳細につきましては、本日（平成23年5月13日）公表の「第7次中期経営計画の販売計画に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

第7次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

① 営業部門と技術部門が一体となった提案営業の強化

- ・当社エンジニアリング事業に対するお客様の幅広い技術的要望にお応えするため、制御・計測・メカトロなど各分野の技術集団を集約し、エンジニアリングビジネスの一元化を図ります。
- ・お客様のニーズを満たす技術力の向上と、次世代の新技術に対応できる各分野のエキスパートを養成してまいります。
- ・総合計測ビジネスの事業拡大を図るとともに、営業本部と連携し研究開発部門への営業力強化を図ります。
- ・セールスエンジニアを増強し、東京エリアのエンジニアリングビジネスを強化します。

- ・MMS活動（※）を中心に、商材開発・市場開発を積極推進し、部材ビジネスの拡大を図ります。

（※）MMSとはMarketing and Merchandising with Salesの略。変化するお客様ニーズを的確に捉え、新商材・新領域・新メーカーを組織的に開発し、戦略的に販売する活動のこと。

② 今後成長の見込まれる新商材・新領域の開拓

- ・自動車業界依存体質からの脱却を図るべく、環境、スマートグリッド、新エネルギー、燃料・リチウムイオン電池など、将来性ある分野の開拓を推進します。

③ お客様のグローバル生産体制に対応した海外事業の強化

- ・取引先の海外展開と連携した、当社の海外事業戦略及び新規海外進出の検討、展開を図ります。
- ・海外現地法人と国内営業との戦略統合を図り、内外一体となった国際ビジネスを推進します。
- ・輸入ビジネスの拡大のため、海外の新商材を発掘し、国内への拡販を図ります。

④ 不況下でも利益の出せる収益体質の構築

- ・仕入原価の低減及び見積価格基準の見直しを行い、売上総利益率の改善を図ります。
- ・業務ファクトリー体制の推進及びサプライチェーンの強化を図り、業務効率の更なる改善を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936,492	2,335,011
受取手形及び売掛金	10,118,935	14,657,838
商品及び製品	1,090,410	1,436,516
仕掛品	69,565	70,708
原材料及び貯蔵品	33,336	30,761
繰延税金資産	127,723	156,280
その他	419,846	428,385
貸倒引当金	△16,892	△20,314
流動資産合計	14,779,417	19,095,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,543,965	2,367,737
減価償却累計額	△1,327,168	△1,252,741
建物及び構築物（純額）	1,216,796	1,114,996
機械装置及び運搬具	145,462	137,666
減価償却累計額	△106,405	△101,851
機械装置及び運搬具（純額）	39,057	35,815
土地	705,180	593,094
その他	487,500	470,549
減価償却累計額	△437,324	△428,593
その他（純額）	50,176	41,955
有形固定資産合計	2,011,210	1,785,863
無形固定資産		
	60,193	49,653
投資その他の資産		
投資有価証券	* 1,219,358	* 1,051,075
従業員に対する長期貸付金	2,100	1,809
破産更生債権等	1,151	180
繰延税金資産	227,310	5,308
その他	* 485,448	* 521,963
貸倒引当金	△45,700	△38,700
投資その他の資産合計	1,889,669	1,541,636
固定資産合計	3,961,073	3,377,153
資産合計	18,740,490	22,472,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,009,413	9,675,771
未払法人税等	11,784	23,685
賞与引当金	217,663	240,000
その他	738,604	733,605
流動負債合計	6,977,466	10,673,062
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	—	5,097
固定負債合計	97,200	102,297
負債合計	7,074,666	10,775,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,174,462	9,325,215
自己株式	△149,551	△149,579
株主資本合計	11,708,639	11,859,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,202	159,969
繰延ヘッジ損益	△1,270	△178
為替換算調整勘定	△234,747	△322,174
その他の包括利益累計額合計	△42,815	△162,383
純資産合計	11,665,824	11,696,980
負債純資産合計	18,740,490	22,472,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,409,382	37,537,725
売上原価	※1 22,290,641	※1 32,657,562
売上総利益	3,118,740	4,880,163
販売費及び一般管理費	※2 4,372,966	※2 4,398,071
営業利益又は営業損失(△)	△1,254,226	482,091
営業外収益		
受取利息	3,895	2,905
受取配当金	15,927	16,458
仕入割引	84,902	115,284
助成金収入	45,492	22,133
その他	51,402	37,457
営業外収益合計	201,619	194,240
営業外費用		
支払利息	7,000	2,815
売上割引	23,309	33,058
為替差損	—	19,942
コミットメントフィー	9,669	5,100
その他	—	0
営業外費用合計	39,979	60,918
経常利益又は経常損失(△)	△1,092,585	615,413
特別利益		
固定資産売却益	※3 761	※3 61,954
特別利益合計	761	61,954
特別損失		
固定資産売却損	※4 215	※4 46,323
固定資産除却損	※5 134	※5 2,426
減損損失	※6 50,087	※6 16,709
投資有価証券評価損	99,251	464
関係会社株式評価損	—	110,045
ゴルフ会員権評価損	2,600	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,855
特別損失合計	152,288	179,925
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,244,113	497,442
法人税、住民税及び事業税	10,097	11,847
法人税等還付税額	△17,157	△11,838
法人税等調整額	△384,168	229,166
法人税等合計	△391,228	229,174
少数株主損益調整前当期純利益	—	268,267
当期純利益又は当期純損失(△)	△852,884	268,267

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	268,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33,233
繰延ヘッジ損益	—	1,092
為替換算調整勘定	—	△87,427
その他の包括利益合計	—	※2 △119,568
包括利益	—	※1 148,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	148,699
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,311,778		1,311,778
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,311,778		1,311,778
資本剰余金				
前期末残高		1,371,950		1,371,950
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,371,950		1,371,950
利益剰余金				
前期末残高		10,174,241		9,174,462
当期変動額				
剰余金の配当		△146,894		△117,515
当期純利益又は当期純損失(△)		△852,884		268,267
当期変動額合計		△999,778		150,752
当期末残高		9,174,462		9,325,215
自己株式				
前期末残高		△149,551		△149,551
当期変動額				
自己株式の取得		—		△28
当期変動額合計		—		△28
当期末残高		△149,551		△149,579
株主資本合計				
前期末残高		12,708,417		11,708,639
当期変動額				
剰余金の配当		△146,894		△117,515
当期純利益又は当期純損失(△)		△852,884		268,267
自己株式の取得		—		△28
当期変動額合計		△999,778		150,724
当期末残高		11,708,639		11,859,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,823	193,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,026	△33,233
当期変動額合計	201,026	△33,233
当期末残高	193,202	159,969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△1,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,270	1,092
当期変動額合計	△1,270	1,092
当期末残高	△1,270	△178
為替換算調整勘定		
前期末残高	△278,959	△234,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,211	△87,427
当期変動額合計	44,211	△87,427
当期末残高	△234,747	△322,174
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△286,782	△42,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,967	△119,568
当期変動額合計	243,967	△119,568
当期末残高	△42,815	△162,383
純資産合計		
前期末残高	12,421,635	11,665,824
当期変動額		
剰余金の配当	△146,894	△117,515
当期純利益又は当期純損失（△）	△852,884	268,267
自己株式の取得	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,967	△119,568
当期変動額合計	△755,810	31,156
当期末残高	11,665,824	11,696,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,244,113	497,442
減価償却費	144,047	92,258
減損損失	50,087	16,709
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,840	2,241
受取利息及び受取配当金	△19,822	△19,364
支払利息	7,000	2,815
売上債権の増減額(△は増加)	3,887,837	△4,587,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,632	△356,725
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,071,161	3,710,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,635	22,337
投資有価証券評価損益(△は益)	99,251	464
関係会社株式評価損	—	110,045
固定資産売却損益(△は益)	△546	△15,631
固定資産除却損	134	2,426
ゴルフ会員権評価損	2,600	100
前渡金の増減額(△は増加)	△7,861	19,784
前払年金費用の増減額(△は増加)	△10,795	△44,850
未収入金の増減額(△は増加)	△27,071	△54,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146,064	99,572
差入保証金の増減額(△は増加)	△345	△139
預り保証金の増減額(△は減少)	2,729	2,052
その他	△17,880	653
小計	725,184	△499,141
利息及び配当金の受取額	20,286	19,045
利息の支払額	△6,640	△2,815
法人税等の支払額	△23,043	△14,974
法人税等の還付額	—	30,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,786	△467,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,138	△14,207
有形固定資産の売却による収入	3,087	157,415
投資有価証券の取得による支出	△15,720	△15,608
関係会社貸付けによる支出	△144,000	△231,305
関係会社貸付金の回収による収入	113,000	149,000
その他	4,539	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,232	45,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△146,839	△117,282
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,839	△117,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,590	△62,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,305	△601,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,679,186	* 2,936,492
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,936,492	* 2,335,011

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ204千円、税金等調整前当期純利益は4,060千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 「コミットメントフィー」は前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は2,270千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 240,045千円	投資有価証券(株式) 129,999千円
その他(出資金) 23,786千円	その他(出資金) 23,786千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,814千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,921,345千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">449,241千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">189,384千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101,661千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店 (東京都町田市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">6,824</td> </tr> <tr> <td>四日市営業所 (三重県四日市市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">42,476</td> </tr> <tr> <td>福岡営業所 (福岡県福岡市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(50,087千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「建物及び構築物」については零、「土地」については路線価等に基づいて算定しております。</p>	役員報酬及び給与手当	1,921,345千円	荷造運賃	449,241千円	賞与引当金繰入額	189,384千円	退職給付費用	101,661千円	機械装置及び運搬具	735千円	工具、器具及び備品	25千円	機械装置及び運搬具	201千円	工具、器具及び備品	14千円	工具、器具及び備品	134千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824	四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476	福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,698千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,918,346千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">517,911千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,653千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,614千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">60,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,330千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,323千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,426千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧西東京営業所 (東京都八王子市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(16,709千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は路線価等に基づいて算定しております。</p>	役員報酬及び給与手当	1,918,346千円	荷造運賃	517,911千円	賞与引当金繰入額	208,653千円	退職給付費用	80,614千円	土地	60,624千円	機械装置及び運搬具	1,330千円	建物及び構築物	46,323千円	工具、器具及び備品	2,426千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	旧西東京営業所 (東京都八王子市)	遊休資産	土地	16,709
役員報酬及び給与手当	1,921,345千円																																																										
荷造運賃	449,241千円																																																										
賞与引当金繰入額	189,384千円																																																										
退職給付費用	101,661千円																																																										
機械装置及び運搬具	735千円																																																										
工具、器具及び備品	25千円																																																										
機械装置及び運搬具	201千円																																																										
工具、器具及び備品	14千円																																																										
工具、器具及び備品	134千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824																																																								
四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476																																																								
福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786																																																								
役員報酬及び給与手当	1,918,346千円																																																										
荷造運賃	517,911千円																																																										
賞与引当金繰入額	208,653千円																																																										
退職給付費用	80,614千円																																																										
土地	60,624千円																																																										
機械装置及び運搬具	1,330千円																																																										
建物及び構築物	46,323千円																																																										
工具、器具及び備品	2,426千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																								
旧西東京営業所 (東京都八王子市)	遊休資産	土地	16,709																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△608,916千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△608,916

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	201,026千円
繰延ヘッジ損益	△1,270
為替換算調整勘定	44,211
計	243,967

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	315,600	—	—	315,600

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	146,894	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	—	—	12,067,120
自己株式 普通株式	315,600	84	—	315,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	176,271	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,936,492千円	現金及び預金勘定 2,335,011千円
現金及び現金同等物 2,936,492千円	現金及び現金同等物 2,335,011千円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	992.71円	1株当たり純資産額	995.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△72.58円	1株当たり当期純利益金額(△)	22.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△852,884	268,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△852,884	268,267
期中平均株式数(株)	11,751,520	11,751,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。